2022(令和 4)年度　事業計画書

	ページ
Ⅰ．はじめに	1
Ⅱ．2022 年度の本学園のキーワード	1
Ⅲ．2022 年度の主な重点事業	1
１．大学	4
２．附属学校	7
３．基盤整備	9

世界へ、そして未来へ
学校法人神奈川大学

Ⅰ. はじめに

2022 年度は、建築学部の開設に加え、2023 年度に予定している化学生命学部・情報学部の開設、理学部理学科及び工学部応用物理学科の設置（いずれも設置構想中）に向けた理工系学部の再編等新機軸による教育組織の開設に向けた重要な年となります。

ウィズコロナの環境下においては、安心安全に教育研究活動を実施できるよう、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、これまでの経験を活かし、ハイブリッド型授業等を活用しながら、学生にとって安心・安全な教育研究環境の整備に努めます。

また、2023 年度の理学部の横浜キャンパス移転に向けた準備を進め、理工系学部の再編に伴う横浜キャンパスの施設改修を着実に実施し、施設整備の全体計画となるキャンパス新総合計画の施策を引き続き推進してまいります。

重点事業であるキャンパス新総合計画の推進、新機軸による教育組織の構築等の各計画を推進するとともに、2021 年度に開設したみなとみらいキャンパスでの新たな取り組みを進め、創立 100 周年、そしてその先を見据え、競争力を強化し、魅力ある学園づくりを進めます。今後の新たな取り組みにご期待ください。

Ⅱ. 2022 年度の本学園のキーワード

「ウィズコロナに対応した教育・研究を実践し、学修者本位の教育を確立する」

Ⅲ. 2022 年度の主な重点事業

■内部質保証体制の確立に向けた教育開発推進機構設置の検討

■ウィズコロナに対応した教育・研究活動の推進

■理工系教育組織の改組

■将来構想の諸課題への対応

■法人資産の有効利用

■キャンパス新総合計画の推進

■SDGs の推進

2022 年度は下記の様々な取り組みに挑戦しさらなる飛躍を目指します。

■内部質保証体制の確立に向けた教育開発推進機構設置の検討

・本学の理念、教育目標及び各種方針の実現に向けた各種計画の実施、及び実施状況の点検・評価を行い、継続的な改善・改革を推進し、教育の質保証に関する教学マネジメント体制を構築するため、教育開発推進機構設置の検討を進めます。
・第 3 期認証評価の結果に基づき、学修成果の可視化等全学的な課題の検討を進めます。
・FD の調査研究、企画、調整、実施を充実させ、さらには大学の管理運営及び教育研究に関する資質向上のための SD の取り組みを強化します。

■ウィズコロナに対応した教育・研究活動の推進

・徹底した感染防止対策のもと、面接授業を原則としながら、遠隔授業で得た技術・知見を活かしたハイブリッド型授業を科目の特性に応じて採り入れ、効果的な授業を行います。
・学びの質の向上に資するため、DX 教育への取り組みを進めます。
・教学組織改編に併せてウィズコロナ時代に対応した施設整備を行います。

■理工系教育組織の改組

・2023 年 4 月に理工系学部が横浜キャンパスに集結することを契機として、化学生命学部、情報学部及び工学部応用物理学科を設置するとともに、理学部を 1 学科制に移行（理学科の設置）します（いずれも設置構想中)。
・建築学部を含む教育組織全体においては幅広い領域の学問分野を形成しつつ、基盤となる専門知識が近い分野毎に学部を構成し、学びの内容を明確にします。
・気候変動、カーボンニュートラル、スマートシティ、SDGs や Society 5.0 等、複雑に絡み合う地球規模の課題を解決し、持続可能な社会づくりに貢献する人材を育成します。

■将来構想の諸課題への対応

・中期計画（2020-2024）に基づき、人文・社会科学系教育組織の改組に向けた検討を進めます。
・大学と附属中・高等学校との密接な高大連携のあり方を検討します。
・附属学校において、将来的な施設整備を見据えて総合的な検討を行います。

■ 法人資産の有効利用

・2023 年 4 月以降の湘南ひらつかキャンパス利活用について具体的な検討を進めます。
・法人が保有する資産のあり方について検討を進めます。

■キャンパス新総合計画の推進

・建築学部の開設に伴う施設整備を行います。
・理学部移転に伴う横浜キャンパス既存建物の各種改修工事を行います。
・理工系学部施設整備における計画を推進します。
・体育・スポーツ施設整備について各種与件整理及び計画立案を推進します。

■SDGs の推進

・現行法規に適合した安心安全なキャンパスを目指し、バリアフリー、耐震化等を進めます。

【大学】

・「SDGs への神奈川大学のコミットメント」に基づき、SDGs への取り組みをより一層強化します。
・教育、研究、自治体・地元コミュニティとの連携をより一層強化します。また、学生、教職員による SDGs への主体的な関わりを醸成する取り組みを推進し、持続可能な社会システムの構築、地域社会の課題解決に貢献できる人材を育成します。

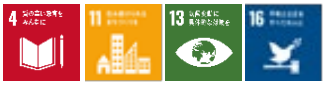
【附属学校】

・ジェンダーバイアスのない学校生活を実践します。
・海外研修、海外協定大学推薦制度（UPAA）をより一層充実させるとともに企業家体験プログラムを含めた問題解決型の海外研修を導入し、グローバル教育を推進します。
・ICT 教育と探究学習をより一層充実させ、Society 5.0 の未来社会に必要とされる批判的思考、問題解決力、コミュニケーション力、コラボレーション力、自律的に学習する力を身に付けた生徒を育てます。

1. 大　学

2022 年度の最重点事業を以下の 2 点とし、本学を永続的に発展させるための教学組織の再編と、教育研究環境の充実を図ります。そのために、全学的な方針を踏まえて各学部が特色ある魅力的なカリキュラムを展開し、その結果をもとに絶えず教育内容を改善していく、いわゆる PDCA サイクルを確立させるべく、体系的な内部質保証体制の構築に向け諸施策を推進します。

また、新型コロナウイルスへの対応については、これまでに行ってきた感染症対策を継続しながらも、可能な限り面接授業を実施し、また学生にとって教育研究とともに重要な学びの場となる課外活動についても、安全対策を十分に講じながら活動できるようにします。そのため、コロナ禍の 2 年間に蓄積してきたノウハウを活用し、学生の安全と学びを止めないことを軸とした対応を講じてまいります。



◎ 新教育組織の構築と推進

創立 100 周年とその先を見据え、さらなる教育組織の新機軸の検討を進めます。2022 年 4 月に新設する建築学部では、社会科学、人文科学、芸術学、人間科学、自然科学、応用科学等幅広い分野の知識を取り込み、より包括的な建築学を理解し、課題解決能力を習得した人材を育成します。

さらに、2023 年 4 月には横浜キャンパスに理工系学部が集結することを機に、理学部と工学部との有機的な連携を進めるとともに、新しく化学生命学部、情報学部を設置します(設置構想中)。理工系の叡智を結集し、気候変動、カーボンニュートラル、スマートシティ、SDGs や Society 5.0 等、複雑に絡み合う地球規模の課題を解決し、持続可能な社会づくりに貢献する次世代人材を育成する、魅力ある教育組織の構築を図ります。

◎ 教育研究環境の向上

2021 年 4 月のみなとみらいキャンパス開設に続き、2023 年 4 月には現在湘南ひらつかキャンパスにある理学部を横浜キャンパスに移転、さらに、2028 年の創立 100 周年に向けて、充実した研究環境を整え、質の高い教育を提供するため、キャンパス全体の整備・再編を進めます。全学部横断的に相互連携する総合大学として、文理融合等学生の成長を促すさらなる先進的な研究と教育を実現する環境を整備します。

2022 年 4 月には、大学全体の学術情報センターである横浜キャンパスの図書館をリニューアルオープンし、世界水準の総合大学に相応しい「先進的な知の拠点」として、社会に開かれた知的空間である図書館の機能を強化します。

また、2022 年度に開設する建築学部は横浜キャンパスに 3D プリンターや大型機械を設置する工房を建築し、学生定員増加に伴う製図室の増室等も進め教育研究環境を充実します。

さらに、2023 年度の情報学部（設置構想中）の開設に合わせ全学の PC ルームを情報学部（設置構想中）の教育棟に集約し、増室した PC ルームには同時開講システムを導入する等ウィズコロナに対応した教育環境を構築します。

注）各項目に付した記号については 11 ページを参照

（1）教育の質の向上と多様な教育の展開〔特別予算等：1 億 6,184 万円〕

教育活動の継続的な改善を推進するための全学組織として、「教育開発推進機構」設置の検討を進め、内部質保証の確立に関する事業を担い、自己点検・評価活動とともに、教学マネジメントを支える基盤として、FD・SD 活動を組織的に推進します。また、学修者本位の教育という観点から、学生が自らの学びの成果として身に付けた資質・能力を自覚できるように学修成果の可視化の仕組みを構築する等の施策を展開します。

また、AI 戦略や成長戦略の実現に向けた数理・データサイエンス・AI 教育を推進するため、共通教養科目に共通教養「データサイエンス」プログラムを開設し、社会や時代のニーズに応えていきます。

さらには、多様性を尊重し認め合う考え方をより一層推進するため、2022 年度にダイバーシティ推進室を設置し、ダイバーシティ推進に取り組む全学的体制を確立します。

（2）特色ある研究と教育の推進　〔特別予算等：2 億 4,540 万円〕

ア SDGs の推進

「SDGs への神奈川大学のコミットメント」に基づき、持続可能な社会システムの構築、地域社会の課題解決に貢献できる人材を育成するため、学修者本位の教育や、世界水準の高い外部評価を誇る研究、自治体・地元コミュニティとの連携の推進等により、SDGs への取り組みを一層強化します。

イ 自治体･企業との連携

横浜を中核に置く神奈川の総合大学としての特色を活かし、社会連携センターの活動を中心に、みなとみらいキャンパス周辺に立地する企業、国際機関や、横浜市・神奈川県等地元自治体との連携を多面的に展展開し、地域社会における環境・経済・社会的課題の解決に向け、多種多様な事業を展開します。

時代や地域社会のニーズを把握し、学生による課題解決型学習プログラム等を実施することにより、企業・自治体等が抱える課題に対し、学生の立場からその解決に向けた取り組みを行う等して、さらなる教育の質の向上と地域課題解決の推進を図ります。併せて、市民向け生涯学習プログラム、共創空間ソーシャルコモンズの活用による社会連携事業等を通じ、学内外の人・知の交流を創出し、社会の発展と安定に貢献します。

また、港湾隣接地域にある大学として、2022 年 2 月に発足した「海とみなと研究所」において、「海洋産業」「海とみなとに関する歴史・文化研究（横浜市の成り立ちに関する研究等）」「都市としての港湾隣接地域のあり方」等、当該地域の社会や企業に役立つ課題の先端的研究を推進し、高度の専門知識を備えた人材育成を目指します。

注）各項目に付した記号については 11 ページを参照

（3）キャリア形成と学生支援の強化　〔特別予算等：6 億 6,516 万円〕

学生の成長を支援する体制を一層強化し、就職支援のさらなる充実とキャリア教育の改革を進めます。

U・I ターンをはじめ、学生一人ひとりの資質や能力、希望に応じた就職支援・キャリア支援等に取り組みます。

給費生制度や予約型奨学金制度のほか、各種奨学金等の充実に向けた検討を継続的に進めます。また、障がいを理由とする差別や不利益が生まれないように、様々な配慮を求める学生の要望に的確に対応するサポート体制を確立して、多様な学生を支援するよう努めます。

学生の課外活動については、感染拡大防止等、安全対策を十分に講じながら活動できるよう、ウィズコロナ時代に対応した活動に向けて支援を一層強化します。

注）各項目に付した記号については 11 ページを参照

2. 附属学校

首都圏の私立中・高等学校では、校舎のリニューアル、共学化等が進み、さらに公立では初の都立小中高一貫教育校が 2022 年度に開校する等、目まぐるしい変化が進んでいる中で、本附属学校も改革の波に遅れることなく新たな方向性を検討していきます。中・高における新学習指導要領の導入の進捗を見据えつつ、本校においては生徒の進路の幅をより広げるため、2021 年度より 3 学期制及び 7 時限授業制を取り入れ、2022 年度以降においてさらなる少人数・習熟度別クラスを編成し、教育環境の整備等に取り組みます。

コロナ禍で海外への渡航が難しい状況の中、従前より推進している ICT 教育をさらに活用し、グローバル教育を推進していきます。

また、生徒たちが今後も SDGs への理解を深め、積極的に様々な課題に取り組めるような環境づくりを進めます。

以上のようなことを推進するため、2022 年度は、(1)から(4)に掲げる計画に取り組みます。

◎ 高大連携の強化

神奈川大学理工系学部研究室訪問及び共同研究等に加えて、みなとみらいキャンパス開設に伴うグローバル系学部との連携強化等、新たな高大連携のあり方を検討し、コロナ禍でできなかった大学教員による面接授業の再開等により、高度な教育の実現を目指します。

(1)建学の精神に基づく人材育成　〔特別予算等:2,488 万円〕

「質実剛健」、「積極進取」、「中正堅実」の精神のもと、中高一貫校のメリットを最大限に活かし、6 年間の一貫したプログラムで、段階的な共通体験を通じて自主的な活動や主体的な学校行事運営を行い、将来のビジョン・人生設計を作り上げ、強い目的意識に基づき、大学合格がゴールではなく、その先を見据えた様々な進路選択を可能にすることができる人材の育成を進めていきます。

また、コロナ禍で海外研修・語学研修等が制限される状況の中、ICT 教育を充実させることにより、オンライン留学等を併用する等して、世界に触れ、世界を学び、日本を再発見することにより、国際色豊かな人材の育成を推進します。

(2)生徒の将来を見据えた進路指導の充実〔特別予算等:2,674 万円〕

神奈川大学及び他大学への進学を希望する生徒、それぞれのためのカリキュラムの整備、及び本校 OB・OG の大学生等によるティーチングアシスタント制度の充実や少人数・習熟度別クラス導入を進めることにより、自身の希望する進路の実現のための支援体制の整備をさらに推進していきます。

また、長期休暇中の講習・補習及び自学自習の機会のための、自習室の充実を図ります。併せ

注）各項目に付した記号については 11 ページを参照

て第一線で働く卒業生の講演等を開催することにより大学進学後の職業等の意識付けとしての進路学習を行い、進路支援を強化します。

(3)ウィズコロナにおける命の教育

豊かな人間性を涵養する場として学級活動、生徒会活動、部活動への取り組みを充実させるとともに、地域と連携したボランティア活動、いのちや思いやりをテーマに、福祉体験授業や医療現場でのドクターやナース体験学習を実施します。また、個性、多様性を重視し、他者の様々な考えを理解する思いやりの心と優しさの精神を兼ね備えた自立する生徒の育成に努めます。2022年度は身近な事柄から世界の課題に思いを巡らせることで、より広い視野で、様々な課題や自らの将来について考える力を養っていくよう、探究学習等を通じて SDGs に対する意識の向上に取り組んでいきます。

(4)働き方改革の推進

附属学校教員の働き方改革の推進については、引き続き新たな制度の導入に向けた整備に取り組みます。さらに教員の業務のスリム化を推進し本来業務である「教科指導」、「生徒指導」、「学校運営業務」に注力できる環境づくりを進めることにより、教員の指導力を養成し、人間性・創造性を高め、生徒たちに対してさらに効果的な教育活動を行うことができるよう推進します。

注）各項目に付した記号については 11 ページを参照

3. 基盤整備

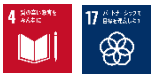
◎ 将来構想を推進するための経営基盤の強化

学校法人神奈川大学将来構想を実現するため、将来構想実行計画（2018-2028）のもと、大学・附属学校・基盤整備における中期計画（2020-2024）の推進、みなとみらいキャンパス開設や建築学部開設、理工系学部の再編に伴うブランド力の強化、キャンパス新総合計画グランドデザインの実現に向けた施策を進め、競争力を強化し、魅力ある学園を構築します。将来構想を実現するため、中長期財政計画（2018-2028）に基づき、創立 100 周年以降もさらに発展するための安定的な経営基盤を強化します。

（1）財政基盤の強化

ア 中長期財政計画の推進　〔特別予算等:14 億円〕

キャンパス新総合計画による施設整備計画、教育組織の新機軸の検討等の各計画を踏まえ、将来構想推進引当特定資産の積み立てや将来計画の推進に合わせて借入金繰上返済引当特定資産への積み立てを実施し、教育組織の新機軸の検討に対応した学費改定等、中長期財政計画（2018-2028）で掲げた目標を推進するとともに 2019 年度から実施している管理コストの削減や働き方改革に伴う人件費の抑制等を進めます。また、ウィズコロナの対応も継続的に行いながら、アフターコロナでは施設貸出等による収益確保も視野に入れ、安定的な財政基盤を目指します。



イ 募金事業の強化

「教育組織新総合計画及びキャンパス新総合計画募金（仮称）」について、計画に基づき募金内容や募集戦略を具体的に検討し、募金事業開始の準備を進めます。「神奈川大学創立 100 周年記念募金」及び「米田吉盛教育奨学金募金」については、在学生父母・保証人を対象に募集を行う予定です。また、「みなとみらいキャンパス開設整備募金」は募集最終年度にあたるため、昨年度実施の企業募集による申込対応を含め収入拡大を図ります。

ウ 事業会社の活用

2021 年度は新たにみなとみらいキャンパス施設総合管理業務を（株）KU パートナーズに委託し、一元管理による業務の効率化及び経費の削減を行いました。2022 年度も横浜キャンパス施設総合管理業務内容の見直し等を予定しており、事業会社を活用することにより、職員業務の軽減とともに法人全体の業務の効率化を図ります。

（2）キャンパス新総合計画の推進

キャンパス新総合計画は、2020 年度に策定したキャンパス新総合計画グランドデザインのもと、各施策を進めます。

横浜キャンパスにおいては、2023 年度の理学部移転に向けた施設改修のため、17 号館、20 号館、23 号館の改修工事を進め、2023 年度に予定している理工系学部の再編に伴う施設整備も並行して行います。

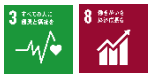
注）各項目に付した記号については 11 ページを参照

また、2022 年度に開設する建築学部の教育研究施設として工房の新築工事が竣工します。

横浜キャンパス及び中山キャンパスにおける体育・スポーツ施設については、施設の老朽化への対応、授業環境の改善に配慮した施設整備を検討し、魅力あるキャンパス計画を策定します。

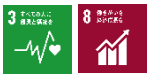
また、経営学部、理学部移転後の湘南ひらつかキャンパスの利活用については、様々な角度から調査、研究を継続して進めます。

(3)将来構想を実現する組織及び人事制度の強化



ア 大学教員組織・人事制度

新たな教育組織の構築や各学部の改革・改組案等を見据えた教育組織の新機軸の検討に対応して、教員組織の充実を図ります。また、2020 年度に見直しを行った特任教員制度を活用し、教育の質の向上や、特色ある教育研究の展開につなげます。

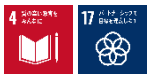


イ 事務職員組織・人事制度

危機管理に対応するため、2022 年度に法務部門の強化を行います。

また、将来構想を推進し、新たな取り組みに柔軟に対応できるよう 2023 年度に事務局再編を実施します。

さらに、IT 技術を用いて組織を変化させ、業務を改善し、DX の実現に寄与できる人材を育成していくとともに、あらゆるライフステージにおいても意欲的に働ける新たな勤務に関する制度を構築します。



(4)戦略的広報活動の推進　〔特別予算等:3 億 5,505 万円〕

「地域に開かれた人と知の交流拠点」としてのみなとみらいキャンパスの機能を社会に発信し社会連携事業や SDGs への取り組みを積極的に広報します。

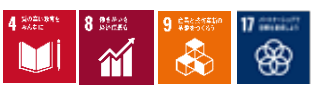
学生募集においては、2022 年度開設の建築学部、2023 年度に予定される理工系学部の再編・キャンパスの横浜地区集結、本学の伝統である給費生試験の認知拡大を軸に、志願度の高い受験生の獲得・入学に向けた広報活動に注力します。

(5)スポーツ戦略の強化　〔特別予算等:2 億 8,769 万円〕

陸上競技部駅伝チームをはじめ、重点強化部全体に関わる強化計画を策定するとともに、運営体制、練習環境を整備し、広報戦略等を推進して、「KU ブランド」のさらなる向上及びスポーツを通じた人材育成の強化を目指します。

また、「TEAM JINDAI」の定着を図り、WEB 広報、応援企画等を通じて積極的な情報発信を行い、在学生や卒業生等本学ステークホルダーを対象として帰属意識の高揚、愛校心の醸成に注力します。

(6)地域及び校友等との連携　〔特別予算等:1 億 7,211 万円〕



ア 生涯学習の推進

生涯学習・エクステンションセンター「KU ポートスクエア」(みなとみらいキャンパス) を拠

注) 各項目に付した記号については 11 ページを参照

点に、キャンパスの立地・特徴を活かしつつ、ニーズの高い講座・講演会等を開催し、社会、地域の生涯学習を推進します。

また、みなとみらいかもめ SCHOOL（主催：一般社団法人横浜みなとみらい 21）との連携を深め、受講者層のさらなる拡大を目指します。

イ 校友との連携と支援の充実

オンラインを活用し、校友支援プログラムを充実させ、大学と校友、また校友相互の連携を強化し、校友からの支援の充実を図ります。

ウ 高大連携の強化

今後の 18 歳人口の減少を見据え、本学の強みを活かし、さらなる高大接続の充実を図るため、高校との接触機会を増やし高校の系列化等も含めた検討を継続して進めます。

各項目に付した記号については、国際連合により定められた持続可能な開発目標（SDGs）の 17 のゴールとなります。

〔学校法人神奈川大学将来構想〕

策定した将来構想の「学園の理念」、「学園の基本方針」、「経営の方針」は次のとおりです。

学 園 の 理 念

○建学の精神　　「質実剛健・積極進取・中正堅実」

○使命（ミッション）

「私たちは、建学の精神のもと、時代と社会の課題や使命を地球的視野から深く自覚するとともに、真理を希求する姿勢を持ち続け、自律の精神と共生の視点から主体的に新たな価値を創造する人材を育成し、未来社会の発展と安定に寄与します。」

○100 周年に向けた将来像（ビジョン）

「海により開かれ、世界との接点となった横浜に生まれた本学園は、多様な価値観の共存する時代に、人の交流と文化の融和、知識と実践の循環、教育と研究の融合による 21 世紀における「真の実学」を実現し、地域社会そして地球規模の課題を解決する、世界を惹きつけ、世界に発信する学園を目指します。」

学園の基本方針

＜教育方針＞　幅広い教養と人間形成を基礎にした「真の実学」を追求します。

＜人材輩出方針＞　自ら成長し、他者と協力しながら社会で生き生きと活躍できる人材を育成します。

＜入学生受入方針＞　学園の理念に共感し、学び、成長する意欲の高い人材を受け入れます。

＜研究活動方針＞　未来社会の発展と安定に貢献する研究を推進し、研究成果を教育に活かします。

＜社会貢献活動方針＞　学園の資源を活用し、地域・日本・世界に貢献します。

経 営 の 方 針

建学の精神、使命（ミッション）に基づき将来像（ビジョン）を実現します。

- 社会の変化に対応し、総合性を生かした学園資源の選択と集中を行います。
- 教学の主体性を尊重し、法人のガバナンスを強化します。
- 組織の強化を目指すマネジメントを推進します。
- 財源の多元化を推進し、将来に向け安定的な経営基盤を確立します。

学校法人 神奈川大学

〒221-8686　神奈川県横浜市神奈川区六角橋 3-27-1
TEL　045-481-5661（代表）